

平成 23 年 12 月 1 日

各 位

会 社 名 株式会社東日本銀行  
代 表 者 名 取締役頭取 石井 道遠  
(コード番号 8536 東証第 1 部)  
問 合 せ 先 経営企画部長 本田 修  
(TEL . 03 - 3273 - 4073)

### 格付据置のお知らせ

当行は、このたび株式会社日本格付研究所(JCR)より、格付を据え置く旨の通知を受けましたのでお知らせします。

#### 記

1. 格付機関 株式会社日本格付研究所(JCR)
2. 格付 A- (据置)
3. 格付の見通し 「安定的」
4. 格付の種類 長期優先債務格付
5. 格付の理由

- (1) 東京都中央区に本店を置く資金量約 1.7 兆円の第二地方銀行。首都圏を中心に広域展開しており、預貸率や中小企業向け貸出比率の高さなどが特徴。11 年 3 月に、早期健全化法に基づき発行した優先株 200 億円の取得および消却により公的資金を完済している。ピーク時より大きく落ち込んだ基礎的な収益力の低下に歯止めをかけ、最終利益の水準を引き上げていけるかが、今後の課題と考えている。
- (2) 業種別の貸出金構成をみると、09/3 期以降、比較的倒産リスクが高い不動産売買業向けについては、貸出残高の 6%程度まで圧縮しており、小口分散も効いている。金融再生法開示債権比率をみても、11/9 中間期末で 3.60% (仮に部分直接償却を実施した場合は 2.92%) と、新興不動産業など大口先の倒産や債務者区分のランクダウンが相次いだ 09/3 期末 (6.39%) をピークに、比較的短期間で低下させている点は評価される。
- (3) 与信費用は 10/3 期以降、減少傾向にある。12/3 期も一般貸倒引当金の大幅な取崩しといった一時的な要因もあり、与信費用が膨らむ可能性は低いとみられる。貸出資産の質が改善していることなどを踏まえると、13/3 期以降も、貸出残高対比で大きく増加する可能性は低いと考えている。
- (4) コア業務純益は 07/3 期 (151 億円) をピークに 11/3 期で 98 億円にまで減少した。これは、貸出金利回りの低下を主因とした資金利益の落ち込みが主因で、足元でもその状況が続いている。11/9 中間期の ROA (コア業務純益ベース、年換算) は 0.49% と A レンジの地域銀行のなかでは一定の水準を維持しているものの、今後、システム関連投資などで経費の増加が見込まれることから、短期的に収益は減少していくものとみられる。
- (5) 11/9 中間期末の連結 Tier 比率は 7.73% と、A レンジの地域銀行のなかでは若干低い、最終赤字を計上した 09/3 期前の水準まで回復している。ただし、最終利益と比べて配当負担が大きいことが、資本の蓄積を遅らせる要因となっている。

以上